



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社みのや 上場取引所 東
コード番号 386A URL <https://www.machioka.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 正木 宏和
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 佐々木 康宏（TEL）048(823)8550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	5,623	—	△67	—	△64	—	△119	—
2025年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△34.57	—
2025年6月期第1四半期	—	—

（注）1. 当社は、2025年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	9,536	3,591	37.7
2025年6月期	8,445	2,868	34.0

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 3,591百万円 2025年6月期 2,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	24.66	24.66

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	26,356	9.7	786	15.9	849	11.1	479	18.4	134.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益については、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により、2025年8月に発行した株式数（105,000株）を含めた通期の期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期1Q	3,605,000株	2025年6月期	3,000,000株
2026年6月期1Q	一株	2025年6月期	一株
2026年6月期1Q	3,462,119株	2025年6月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）2025年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(収益認識に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかなペースで回復の動きが見られております。しかしながら、国内の政局流動化による景気の変動、原材料やエネルギー価格の高止まりや為替変動による影響、さらには米国の関税政策に伴う経済環境の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しの動きが見られ、訪日外国人によるインバウンド需要も堅調に推移しているものの、他業種も含めた価格競争に加え、商品メーカー等の相次ぐ値上げや品不足等による販売価格の転嫁等に伴い、消費者の節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は効率的かつ収益性の高いビジネスモデルの確立と企業価値のさらなる向上を目的として、収益性を追求した出店精度の向上、内部管理体制の強化、及びコンプライアンスの推進について継続的に取り組んでおります。

店舗運営におきましては、メーカーから流通した旧規格品や輸入菓子等のスポット商材をはじめ、SNSや口コミ等でも話題となったキャラクター商品等の仕入を強化しながら店頭陳列を創意工夫する等の施策により、日々変化に富んだ売場作りに努めてまいりました。

販促活動におきましては、メーカー各社とのコラボ企画（プレゼントキャンペーン等）をはじめ、新店のオープンセールや各種イベントに取り組んでまいりました。また、2025年7月に東京証券取引所スタンダード市場への新規上場を記念して「東証スタンダード上場感謝セール」を7日間にわたって実施し、さらなる知名度向上や新規顧客の来店動機につなげております。

当第1四半期累計期間における当社の出店などの状況は、関東圏に2店舗、中京圏に1店舗、関西圏に3店舗を新規出店した一方で、関東圏の2店舗を退店した結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は212店舗となっております。

また、東京証券取引所スタンダード市場への株式上場に伴う一過性の費用として、上場関連費用が22百万円発生いたしました。

以上の結果、売上高は5,623百万円、営業損失は67百万円、経常損失は64百万円、四半期純損失は119百万円となりました。

なお、セグメントの実績については、当社は単一セグメントのため記載しておりません。また、2025年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は4,588百万円となり、前事業年度末に比べ967百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が642百万円増加したこと、商品が234百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,948百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円増加いたしました。これは主として有形固定資産のその他(純額)が63百万円増加したこと、敷金及び保証金が58百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における流動負債は3,888百万円となり、前事業年度末に比べ471百万円増加いたしました。これは主として未払法人税等が65百万円減少した一方で、短期借入金が373百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,057百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主として資産除去債務が10百万円増加した一方で、長期借入金が105百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,591百万円となり、前事業年度末に比べ722百万円増加いたしました。これは主として四半期純損失の計上により利益剰余金が149百万円減少したものの、新規上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ428百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,945	1,945,792
売掛金	1,003,647	1,028,600
商品	1,029,821	1,263,939
貯蔵品	12,140	21,400
その他	273,384	330,014
貸倒引当金	△1,172	△1,258
流動資産合計	3,620,767	4,588,489
固定資産		
有形固定資産		
土地	860,544	860,544
その他(純額)	1,145,436	1,209,098
有形固定資産合計	2,005,981	2,069,643
無形固定資産	21,879	19,613
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,488,990	1,547,067
その他	1,310,326	1,314,207
貸倒引当金	△2,450	△2,300
投資その他の資産合計	2,796,867	2,858,975
固定資産合計	4,824,727	4,948,232
資産合計	8,445,495	9,536,721

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,298	1,428,747
短期借入金	800,000	1,173,000
1年内返済予定の長期借入金	463,400	445,916
未払法人税等	122,470	56,475
賞与引当金	31,667	126,668
資産除去債務	1,415	8,060
その他	695,176	649,164
流動負債合計	3,416,427	3,888,032
固定負債		
長期借入金	944,655	839,621
退職給付引当金	343,072	337,465
資産除去債務	800,914	811,859
その他	71,428	68,406
固定負債合計	2,160,070	2,057,352
負債合計	5,576,498	5,945,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	528,582
資本剰余金	70,000	498,582
利益剰余金	2,631,914	2,482,231
株主資本合計	2,801,914	3,509,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,082	81,941
評価・換算差額等合計	67,082	81,941
純資産合計	2,868,996	3,591,336
負債純資産合計	8,445,495	9,536,721

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,623,380
売上原価	3,524,668
売上総利益	2,098,711
販売費及び一般管理費	2,166,007
営業損失(△)	△67,296
営業外収益	
受取利息	1,011
受取配当金	4,030
不動産賃貸料	21,296
その他	11,870
営業外収益合計	38,209
営業外費用	
支払利息	4,115
上場関連費用	22,824
不動産賃貸原価	7,087
その他	908
営業外費用合計	34,935
経常損失(△)	△64,022
特別損失	
減損損失	348
特別損失合計	348
税引前四半期純損失(△)	△64,371
法人税、住民税及び事業税	35,999
法人税等調整額	19,312
法人税等合計	55,311
四半期純損失(△)	△119,683

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年7月17日を払込期日とする一般募集による新株式（普通株式500,000株）の発行を行いました。また、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式105,000株）の発行を行い、2025年8月19日に払込が完了いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間において、資本金、資本準備金がそれぞれ428,582千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が528,582千円、資本剰余金が498,582千円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

2025年7月18日付の東京証券取引所スタンダード市場への株式上場の際に行われた増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産・繰延税金負債については、法定実効税率を、2025年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.6%から30.6%、2026年7月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%から31.5%にそれぞれ変更し計算しております。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51,980千円、法人税等調整額（貸方）が55,129千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,148千円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	73,450千円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

当社は菓子小売業を主な内容として事業展開しております。なお、当社は菓子小売事業の単一セグメントであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。当社売上の90%以上を店舗売上が占めていることから、店舗所在地の都府県別に分解しております。

区分	地域別	店舗所在地	売上高（千円）	構成比（％）	
店舗売上高	関東圏	東京都	1,835,199	32.7	
		神奈川県	1,038,992	18.5	
		埼玉県	782,387	13.9	
		千葉県	580,555	10.3	
		茨城県	103,185	1.8	
		栃木県	48,660	0.9	
		関東圏 合計	4,388,980	78.1	
	中京圏	愛知県	451,953	8.0	
		静岡県	79,453	1.4	
		岐阜県	67,175	1.2	
		中京圏 合計	598,582	10.6	
	関西圏	大阪府	321,794	5.7	
		三重県	125,554	2.3	
		奈良県	63,466	1.1	
		兵庫県	56,827	1.0	
		滋賀県	46,479	0.8	
		京都府	21,592	0.4	
		関西圏 合計	635,714	11.3	
	店舗売上高 合計			5,623,277	100.0
	その他売上高	その他	102	0.0	
		その他売上高 合計			102
顧客との契約から生じる収益			5,623,380	100.0	
その他の収益			—	—	
外部顧客への売上高			5,623,380	100.0	

(注) その他売上高は、物流倉庫等における売上高であります。

(セグメント情報等の注記)

当社は、菓子小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。